



平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日 配当支払開始予定日 平成26年2月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績 (平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	141,282	—	7,584	—	7,124	—	6,263	—
25年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年5月期第2四半期 6,930百万円(—%) 25年5月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	199.30	—
25年5月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年同四半期実績を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第2四半期	233,704	74,170	31.4
25年5月期	216,545	68,205	31.1

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 73,285百万円 25年5月期 67,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—	30.00	30.00
26年5月期	—	10.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 3 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年第2四半期までの実績を記載しておりません。

3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	5.2	12,000	△0.6	11,000	△0.1	9,500	△18.4	302.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期2Q	31,554,629株	25年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	129,687株	25年5月期	123,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期2Q	31,428,826株	25年5月期2Q	31,554,629株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しており、平成25年5月期第3四半期連結累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、連結経営成績(累計)の平成25年5月期第2四半期は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
※平成26年5月期第2四半期決算補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融・財政面での政策効果や建設需要などを背景に、ゆるやかな成長を持続しました。

建設市場においては、緊急経済対策関連事業の本格的な執行による公共投資の増加や、災害復興住宅の建設に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加などにより堅調な推移となりました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、輸送・一般機械分野を中心に、持ち直しの動きがみられました。商業施設市場は、コンビニエンスストアなどの積極的な新規出店や店舗改装需要などにより堅調な推移となりました。

この状況の中、当社グループは『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,412億82百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益75億84百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益71億24百万円（前年同期比20.7%増）、四半期純利益62億63百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、堅調な建設需要の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応強化などを積極的に推し進めた結果、売上高1,070億18百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、53億6百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、太陽光関連需要の取り込みを積極的に推し進めたことと、アルミ地金市況に連動する売上が前年同期より増加した結果、売上高184億37百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、15億29百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの新規出店、店舗改装需要を積極的に取り込むとともに、コストダウンなどを推し進めた結果、売上高157億62百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億51百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,337億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億59百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加などによるものです。

負債の部は支払手形及び買掛金の増加などにより、1,595億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億93百万円増加いたしました。また純資産は741億70百万円、自己資本比率は31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772	27,822
受取手形及び売掛金	51,521	62,303
商品及び製品	11,130	11,129
仕掛品	14,295	16,944
原材料及び貯蔵品	3,514	3,630
その他	5,484	5,802
貸倒引当金	△3,434	△3,952
流動資産合計	107,284	123,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,876	26,190
土地	51,597	51,244
その他(純額)	14,015	14,600
有形固定資産合計	92,489	92,034
無形固定資産		
その他	835	1,100
無形固定資産合計	835	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	13,989
その他	5,031	4,976
貸倒引当金	△2,101	△2,077
投資その他の資産合計	15,935	16,888
固定資産合計	109,261	110,023
資産合計	216,545	233,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	52,637
短期借入金	22,062	22,637
1年内償還予定の社債	310	460
1年内返済予定の長期借入金	14,622	14,590
未払法人税等	455	1,026
賞与引当金	365	247
引当金	42	43
その他	20,959	25,606
流動負債合計	105,397	117,248
固定負債		
社債	478	273
長期借入金	24,384	24,209
退職給付引当金	5,662	5,120
製品改修引当金	2,735	2,677
引当金	43	6
資産除去債務	417	420
その他	9,220	9,576
固定負債合計	42,942	42,284
負債合計	148,340	159,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	21,145
自己株式	△126	△139
株主資本合計	63,699	69,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,325
繰延ヘッジ損益	102	71
土地再評価差額金	1,677	1,668
為替換算調整勘定	157	207
その他の包括利益累計額合計	3,724	4,271
少数株主持分	781	885
純資産合計	68,205	74,170
負債純資産合計	216,545	233,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	141,282
売上原価	104,401
売上総利益	36,881
販売費及び一般管理費	29,297
営業利益	7,584
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	121
持分法による投資利益	176
その他	517
営業外収益合計	824
営業外費用	
支払利息	542
売上割引	336
その他	404
営業外費用合計	1,283
経常利益	7,124
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	50
その他	2
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産売却損	184
固定資産除却損	60
投資有価証券評価損	1
減損損失	23
その他	0
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	6,912
法人税等	538
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373
少数株主利益	109
四半期純利益	6,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	536
繰延ヘッジ損益	△31
為替換算調整勘定	50
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	557
四半期包括利益	6,930
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,820
少数株主に係る四半期包括利益	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,912
減価償却費	2,559
減損損失	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△541
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△58
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	542
持分法による投資損益 (△は益)	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
固定資産売却損益 (△は益)	180
固定資産除却損	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,052
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,539
その他	53
小計	7,812
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△530
法人税等の支払額	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△545
定期預金の払戻による収入	529
有形固定資産の取得による支出	△3,065
有形固定資産の売却による収入	255
投資有価証券の取得による支出	△28
投資有価証券の売却による収入	64
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	9
その他の支出	△470
その他の収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,244

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成25年6月1日
 至 平成25年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128
長期借入れによる収入	7,349
長期借入金の返済による支出	△7,556
社債の償還による支出	△55
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△937
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	23,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	107,018	18,437	15,762	141,218	64	141,282	—	141,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	13,518	65	16,129	—	16,129	△16,129	—
計	109,564	31,956	15,827	157,347	64	157,412	△16,129	141,282
セグメント利益	5,306	1,529	751	7,587	41	7,629	△44	7,584

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

<平成26年5月期 第2四半期決算補足説明資料>

当社は、平成24年12月1日、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、6ページに記載されている「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」、8ページに記載されている「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」及び10ページに記載されている「セグメント情報等」の前年同四半期の実績値は記載しておりません。
当補足説明資料は、三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第2四半期連結累計期間と比較しております。

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		増 減	
I 売上高		135,762		141,282		5,520
II 売上原価		99,626		104,401		4,774
売上総利益		36,135		36,881		746
III 販売費及び一般管理費		29,871		29,297		△ 574
営業利益		6,263		7,584		1,320
IV 営業外収益						
1 受取利息	21		8		△ 13	
2 受取配当金	135		121		△ 13	
3 持分法による投資利益	231		176		△ 55	
4 その他	665	1,055	517	824	△ 148	△ 230
V 営業外費用						
1 支払利息	712		542		△ 169	
2 売上割引	309		336		26	
3 その他	392	1,414	404	1,283	12	△ 130
経常利益		5,904		7,124		1,220
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	344		4		△ 340	
2 投資有価証券売却益	-		50		50	
3 負ののれん発生益	57		-		△ 57	
4 その他	0	402	2	57	2	△ 344
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	99		184		84	
2 固定資産除却損	45		60		14	
3 投資有価証券評価損	32		1		△ 30	
4 減損損失	5		23		18	
5 統合費用	110		-		△ 110	
6 その他	6	299	0	270	△ 5	△ 28
税金等調整前四半期純利益		6,007		6,912		904
法人税等		847		538		△ 308
少数株主損益調整前四半期純利益		5,160		6,373		1,212
少数株主利益		38		109		71
四半期純利益		5,121		6,263		1,141

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		増 減	
少数株主損益調整前四半期純利益		5,160		6,373		1,212
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	463		536		72	
繰延ヘッジ損益	72		△ 31		△ 104	
為替換算調整勘定	△ 41		50		91	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1		2		4	
その他の包括利益合計		492		557		64
四半期包括利益		5,653		6,930		1,277
(内訳)						
親会社株主に係る四半期包括利益		5,615		6,820		1,205
少数株主に係る四半期包括利益		37		110		72

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減
	(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期純利益	6,007	6,912	904
2 減価償却費	2,408	2,559	151
3 減損損失	5	23	18
4 負ののれん発生益	△ 57	-	57
5 のれん及び負ののれん償却額	10	-	△ 10
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)	402	493	90
7 賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△ 117	△ 117
8 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 224	△ 541	△ 317
9 製品改修引当金の増減額(△は減少)	△ 18	△ 58	△ 39
10 前払年金費用の増減額(△は増加)	73	△ 2	△ 75
11 受取利息及び受取配当金	△ 157	△ 129	27
12 支払利息	712	542	△ 169
13 持分法による投資損益(△は益)	△ 231	△ 176	55
14 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0	△ 50	△ 49
15 投資有価証券評価損益(△は益)	32	1	△ 30
16 固定資産売却損益(△は益)	△ 244	180	425
17 固定資産除却損	45	60	14
18 売上債権の増減額(△は増加)	1,535	△ 10,773	△ 12,308
19 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,911	△ 2,757	1,153
20 仕入債務の増減額(△は減少)	90	6,052	5,962
21 その他の負債の増減額(△は減少)	4,435	5,539	1,104
22 その他	66	53	△ 12
小 計	10,978	7,812	△ 3,166
23 利息及び配当金の受取額	149	140	△ 8
24 利息の支払額	△ 711	△ 530	181
25 法人税等の支払額	△ 1,056	△ 278	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,359	7,143	△ 2,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△ 638	△ 545	93
2 定期預金の払戻による収入	286	529	242
3 有形固定資産の取得による支出	△ 2,319	△ 3,065	△ 746
4 有形固定資産の売却による収入	929	255	△ 673
5 投資有価証券の取得による支出	△ 66	△ 28	37
6 投資有価証券の売却による収入	16	64	48
7 貸付けによる支出	△ 14	△ 0	14
8 貸付金の回収による収入	42	9	△ 32
9 その他の支出	△ 208	△ 470	△ 262
10 その他の収入	92	6	△ 85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880	△ 3,244	△ 1,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 487	575	1,062
2 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 114	△ 128	△ 13
3 長期借入れによる収入	7,910	7,349	△ 561
4 長期借入金の返済による支出	△ 9,121	△ 7,556	1,564
5 社債の発行による収入	49	-	△ 49
6 社債の償還による支出	△ 77	△ 55	22
7 自己株式の売却による収入	0	0	0
8 自己株式の取得による支出	△ 7	△ 13	△ 5
9 配当金の支払額	△ 620	△ 937	△ 316
10 少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,473	△ 771	1,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 4	12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,988	3,123	△ 1,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,677	23,990	1,313
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	-	△ 339
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	28,005	27,114	△ 890

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,115	16,938	14,635	135,689	72	135,762	—	135,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,735	11,527	68	14,331	—	14,331	△ 14,331	—
計	106,851	28,465	14,704	150,021	72	150,093	△ 14,331	135,762
セグメント利益	3,973	1,344	486	5,804	54	5,858	404	6,263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去1,506百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	107,018	18,437	15,762	141,218	64	141,282	—	141,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,545	13,518	65	16,129	—	16,129	△ 16,129	—
計	109,564	31,956	15,827	157,347	64	157,412	△ 16,129	141,282
セグメント利益	5,306	1,529	751	7,587	41	7,629	△ 44	7,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。